

平成 29 年 10 月 6 日

## 【平成 30 年度苫小牧市予算編成方針】

苫小牧市長

### 1 国の動向

内閣府が示す月例経済報告（9 月）によると、景気は、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしつつも、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとしている。

国の平成 30 年度予算編成については、7 月に閣議了解となった概算要求にかかる基本的な方針において、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」を踏まえ、引き続き、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底した排除により、予算の中身を大胆に重点化することが示されている。

「経済財政運営と改革の基本方針 2017」では、地方行財政について、行財政改革の推進、先進優良事例の全国展開、広域化・共同化、IT 化・業務改革を軸に、地方の頑張りや工夫を引き出しつつ、2020 年代を見据えた地方行財政の構造改革を推進し、財政資金の効率的配分を図ることを検討するとしている。平成 30 年度は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の 3 年目であり、改革の着実な実行により、計画に示す改革の軌道を確認なものにしていく必要があるとしており、地方交付税をはじめとした地方財政に係る制度の改革による影響が予想される場所である。

また、衆議院が解散・総選挙となり、基礎的財政収支の黒字化や社会保障制度の安定財源確保など、国の財政的な課題への対応について動向が注目される場所であり、地方への影響についても注視していかなければならない。

### 2 本市の財政状況と見通し

本市の財政状況について、平成 28 年度決算では、財政基盤安定化計画で管理する経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の 3 つの財政指標は

目標数値を達成しているものの、社会保障関係費や公債費の増大により前年度と比べて上昇に転じ、悪化している。社会保障関係費は年々増加することが予想され、市税収入の大幅な伸びが期待できなければ、政策事業のための財源不足はさらに拡大するものと考えられる。

また、（仮称）苫小牧市民ホール建設や小・中学校の改築・改修、市営住宅の建て替え等の老朽化した公共施設の更新が必要な状況であり、財政運営面における影響は大きく、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される場所である。

財源不足を補うための財政調整基金や減債基金の基金残高は増加しているものの、平成 29 年度の予算編成における財源不足への対応のため、今年度末では減少することが見込まれており、今後の財政運営を考えると余力のある状況にはない。

### 3 予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度は、市長選挙に伴い、経常的な経費や継続的な事業に係る経費を中心とした骨格予算となるが、社会経済情勢や国の政策動向を踏まえ、市民生活に支障が生じないことに十分配慮し、予算編成に取り組むこととする。

#### 【基本方針】

平成 30 年度予算編成は、「政策主導型予算編成」を継続し、限られた財源の有効活用により政策事業の予算化につなげることをとすため、次の基本方針を定める。

##### (1) 枠配分（限られた財源でマネジメント）

平成 30 年度予算においては、様々な歳出増要因があることから、一部を枠配分予算により上限額を設定することとし、限られた財源の中で各部の創意工夫による予算編成を行うこととする。

##### (2) 社会経済情勢や市民ニーズに対応した事業への転換

現在行っている各事業について、前例にとらわれることなく、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を勘案し、必要性や本来の在り方などを本質的な部分から再確認し、効率的で効果的な事業への転換を図るものとする。

### (3) 政策予算の優先順位付け

予算の「選択と集中」への転換を図るため、事業の優先順位付けを徹底し、不要不急な事業への予算配分を見直し、優先度の高い事業へと集中投資する。

## 4 むすび

景気は回復基調が続いているものの、社会保障関係費の増大を背景に、国も地方公共団体も依然として厳しい財政状況の中にあり、本市もその例外ではない。本市の財政運営においては、さらに、大型建設事業などの多くの政策的な案件をかかえており、来年度だけではなく、その先を見据えた財政運営の視点がますます重要となっている。

予算編成においては、事業費の節減をはじめ積極的な歳入の確保や、事務事業についての有効性・効率性の検証による見直し、社会経済情勢や市民ニーズに対応した事業への転換といった視点はこれまでと同様に欠くことはできないものである。

これらの視点をもって、職員一人ひとりがしっかりと事業に向き合い、前例踏襲を積み上げた予算とするのではなく、部局間の連携や創意工夫により、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、予算編成作業に当たっていただきたい。

職員全員が予算編成の主体であることを意識し、本方針を踏まえた共通認識をもって、平成30年度の予算編成に臨まれることを強く期待する。